

一般質問



松永よしひろ 議員 (民・無)

誰もが住み続けたいまちづくり

1 地域や団体から、だれでもトイレや公衆トイレがどこにあるのかわからないと伺っている。設置場所をガイドマップに掲載すればバリアを少しでも取り除けるのではないかと。2 高齢者や障害者が働ける環境づくりについて、どのような対策を行っているのか。

区長 1 品川区ガイドマップに、だれでもトイレを含めた車椅子対応トイレの場所を表示している。今後わかりやすい表記を工夫していく。

2 サポシながわやハローワークと連携した就労支援や、区内中小企業を対象としたダイバーシティ推進セミナー等を通じ、普及啓発に努めている。

LGBTについて

1 若いLGBTの中には、将来に不安を抱えている方が多い。その不安を少しでも取り除くため、同性パートナー証明書や、各種所得控除の適用等税制面での対策など、どのように推進していくのか。2 性同一性障害や性的指向・性自認について、国はいじめ防止等のための基本方針改訂案に、教職員への正しい理解の促進や、学校として必要な対応について周知すると明記した。区ではどのような働きかけを行っているのか。

健康推進部長 1 先行実施自治体の取り組みを注視し、検診の対象年齢や実施方法等について研究を進めていく。

防災対策について

1 8月29日と9月15日に北朝鮮は弾道ミサイルを発射したが、区独自の弾道ミサイルに関する避難マニュアルはあるのか。2 千代田区ではJアラートを使用した避難訓練が行われたが、本区においても高齢者施設や区有施設等で、避難訓練や避難方法の周知が必要では。3 ベットの同行避難が難しい自治体が多々ある。区の現在の状況は。

災害対策担当部長

1 品川区国民保護計画に記載されている「弾道ミサイルが発射された場合の措置」をマニュアルとして捉えている。2 現在の区のホームページで周知しているが、今後、高齢者施設における避難訓練等で広く周知していく。3 避難所の広さ等に際して対応することとしている。環境省のガイドラインに基づき、具体的な対策が避難所運営マニュアルに明記されるよう進めている。

公契約条例について

1 目黒区では、公共工事等を受注した企業が労働者に支払う賃金の最低基準を保証する公契約条例の制定が進められているが、区の所見は。2 目黒区では、公共工事等を受注した企業が労働者に支払う賃金の最低基準を保証する公契約条例の制定が進められているが、区の所見は。

眼科検診について

1 他の自治体では、緑内障検診等の眼科検診が実施されているが、本区では現在行われていない。所見を。



塚本よしひろ 議員 (公明)

防災対策について

1 区は、住宅の耐震化目標を95%とし、耐震改修等の助成をしているが、補強工事の費用負担等の課題がある。部分的な耐震改修を段階的に実施することで費用負担を軽減し、可能な範囲で倒壊リスクを減少させることができるのか。2 コミュニティFMは地域に応じた情報を提供できるメディアとして近年注目を集めている。災害時の情報発信について、区の評価は。3 品川区事業継続計画は、発災時の区役所機能の継続と早期復旧の実現のため策定された。平成24年の策定以来改訂されていないが、本年度に見直しを行うのか。

区長

1 段階的な耐震改修は、耐震性の向上にはなるが、倒壊から守ることはならない。費用が高額で改修に踏み出せない方に品川シェルター等の周知をする。2 少人数体制で地域の実情に即応した情報発信が可能であり、災害時の情報伝達手段として有用なものとして認識している。3 今年度末を目途に修正を進める品川区地域防災計画を踏まえ、次年度以降に見直しを進める。

障がい児・者の支援について

1 医療的ケアが必要な障がい児・者の短期入所施設は区内にはないが、7小規模多機能型居宅介護施設や特別養護老人ホームにおける受け入れの課題は。2 医療シヨートステイ事業を障がい児・者にも適用することの課題は。3 障がい者が地域で自立して生活する環境が法律や財政面で整備されていく中、障がい者と家族が望む地域生活の実現に向けた支援策の強化が必要と考えるが、今後の区の施策は。

福祉部長

1 区では介護度が改善した場面に奨励金を交付しているが、総合事業でも介護予防効果に応じて報酬の上乗せを検討すべきでは。2 地域包括ケアの鍵となる多職種連携の調整・推進の役割を担う担当課を設置し、介護と医療の双方

介護・地域包括ケアシステムについて

1 区では介護度が改善した場面に奨励金を交付しているが、総合事業でも介護予防効果に応じて報酬の上乗せを検討すべきでは。2 地域包括ケアの鍵となる多職種連携の調整・推進の役割を担う担当課を設置し、介護と医療の双方

本会議・委員会の日程(予定)

Table with columns for meeting name (会議名) and date/time (日時). Rows include the main council meeting (本会議) and various committees (常任委員会, 特別委員会).

住宅政策について

1 平成31年までには全ての建設型区民住宅の家賃制度が終了し、所得階層の低い人に

福祉部長

よっては4万円を超える家賃上昇となる場合もある。安定した入居率が維持できるように適切なマネジメントが必要では。2 平成29年度予算で空き家改修に300万円を計上し、公共目的による有効活用を図ろうとしているが、進捗状況は。3 区における居住支援協議会設置に向けた検討の現状は。

都市環境部長

1 周辺の賃貸相場の把握等を通じて使用料は適当と判断している。引き続き適切な設定となるよう検証していく。2 空き家所有者と、活用意向のある区内各課等とのマッチングに取り組みできたが、双方の調整が調わず、現時点で実績はない。3 都が主催する協議会に参加して情報収集等に努めており、区の実情に応じた協議会について引き続き検討を進める。